

令和 8 年度  
和寒町農業振興施策に関する  
意見書

和寒町農業委員会

## 令和8年度 和寒町農業振興施策に関する意見書

和寒町の農業は、恵まれた自然条件を生かし、先人のたゆまぬ努力によって、安全で安心な農畜産物の生産と食糧の供給基地として重要な役割を果たしているほか、良質な水と空気を育み、国土や自然環境の保全、ゆとりある住みやすいまちづくり、地域社会の維持・活性化と地域文化の継承に大きな役割を果たしていることなどから本町の基幹産業と位置付けられておりますが、人口減少と少子高齢化に伴う農業従事者の高齢化や後継者・労働者不足は深刻な状況が続いています。

また、有害鳥獣による被害の他、肥料や燃油、農業生産資材の高騰と、近年の高温や豪雨などによる農作物への影響は、農業経営へより深刻な状況をもたらしており、課題が山積するばかりとなっております。

国・道に対しては北海道農業会議をはじめ広域市町村組織より要望しておりますが、和寒町におかれましても、地域の農業を守り、農業・農村の活性化につながるよう、意見を十分に反映した農業施策を推進していただきたく、農業委員会等に関する法律第38条に基づき、意見書を提出いたします。

令和7年12月2日

和寒町長 奥 山 盛 様

和寒町農業委員会会長 青 塚 貢

## 1. 農業生産振興対策について

### (1) 畑作経営に対する支援について

水田活用交付金制度の見直しにより畑地化した農地について、純粋な畑作経営には、農地の基盤整備や土壌改良、新たな投資が必要となることから、畑作経営に対する支援対策を講じられたい。

### (2) スマート農業導入支援について

本町特産野菜の南瓜や越冬キャベツなどをはじめとする農作物の生産について、スマート農業などの最新技術に対応した農業機械の導入や労働力確保のための支援と負担軽減措置を講じられたい。

### (3) 農業生産コスト上昇問題対策について

肥料や燃油、農業生産資材や物流問題による輸送コストの上昇などは、経営に多大な影響を受けていることから、関係機関と連携し対策を講じられたい。

### (4) 有害鳥獣対策について

有害鳥獣による農作物への被害防止については、引き続きハンターの育成支援と、電気牧柵等の被害防止策についての支援や研究などの対策を講じられたい。

## 2. 農村活性化対策について

### (1) 農業担い手対策について

農業の活性化と継続には後継者の育成と新規就農者の確保等が重要であることから、担い手の育成や新規就農者への支援体制、後継者対策の充実、情報発信の強化など引き続き対策を講じられたい。

### (2) 農業分野の人手不足解消について

農業が求職者にとって魅力あるものとなるよう農業所得向上のための施策の推進と、多様な人材を農業に定着させる取り組みをとおして農業分野の人手不足解消の解決と農業生産性の向上への対策を講じられたい。

### (3) 特産品広報活動について

和寒産農畜産物の販路拡大に向け、インターネットや SNS 等を活用し、更なる情報発信や PR 活動の展開を講じられたい。

### (4) ゼロカーボンシティへの取組みについて

稲わらの搬出やすきこみが土壌改良や品質向上につながることや、焼却等の煙害による環境問題が解消することなどから、二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」とクリーン農業の対策を講じられたい。

### (5) 雑木雑草の処理について

山間地の農地に隣接する町道に繁茂している笹や小径木等は、農業者による刈り取りは難しく、町主導の計画的な除去対応を講じるとともに、河川雑木の除去についても、引き続き対応を講じられたい。

### (6) 農業活性化センターの充実について

農業技術の拠点施設である「農業活性化センター」の活用について、現状を踏まえた有効活用と農業者の育成、指導、新規就農希望者への研修等の機能充実を講じられたい。

### 3. 農地対策について

#### (1) 豪雨等災害対策について

近年、集中豪雨等による農地災害が多発していることから、不良排水、河川調査、整備などの被害を未然に防止する対策と、特に豪雨被害の大きい地域には優先的な対応と田んぼダムなどの被害軽減対策など、引き続き講じられたい。

#### (2) 農地の有効利用対策について

農業の経営規模拡大によって、作業効率の向上や収益性の確保が求められており、それらに欠ける耕作条件不利地で遊休農地が増加していく懸念があるなか、農地の有効利用につながる対策として、交付金の措置など中山間地域の営農確保や農地確保のための支援を講じられたい。

#### (3) 生産基盤整備について

農業の生産性の向上、作業効率を上げるため、大区画整理や暗渠の施工、計画的な農業基盤整備事業の推進と受益者負担軽減の拡充、農業者の要望に応じた事業推進のための十分な予算措置の確保を講じられたい。